

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

FBC Weekly Business Newsletter

ドイツ経済ニュース

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, http://www.fbc.de

2006年3月8日号



EU が失業者支援策、独経済界は批判

1月小売売上2.2%増に
Singulus: ブルーレイ製造装置の受注好調

<ドイツ定点観測> 「ピュンクトリツヒカイト」は外せないポイント!

<統計> エネルギー

No. 592

ドイツ経済ニュース（週刊）2006年3月8日号 / No.592

【総合】

EUが「グローバル化調整基金」創設へ、独経済界は批判	3
独公共放送、EUサービス市場自由化案の修正を歓迎	3
DAX30社、今年は投資拡大の年に	4
1月小売売上が2.2%増	4
独企業倒産、昨年は6%減	4
金属労組が時限スト	4

【企業情報】

Ford Werke GmbH（自動車製造） 2011年まで大幅人員削減を回避	5
Adam Opel AG（自動車製造） ボーフム工場閉鎖も	5
DaimlerChrysler Bank AG(自動車金融) 自動車リース・ローン好調	6
Singulus Technologies AG（機械製造） ブルーレイディスク製造装置の受注好調	6
Sharp Electronics (Europe) GmbH（家電販売） ドイツ販売、今年も倍増目指す	6
Smartrac N.V.（電子部品製造） 株式公開を検討	7
T-Online International AG（ネットサービス） 05年は大幅減益	7
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG（電気通信） 法人向けにフラットレート販売を強化	7
dba Luftfahrtgesellschaft mbH（航空） 携帯電話で搭乗手続き、T-Mobileと共同開発	7
Deutsche Lufthansa AG（航空） 搭乗時間を大幅に短縮	8
Linde AG（産業ガス製造） 英BOCを友好的に買収	8
BASF AG（化学） Degussaの建設化学部門を買収	8
Henkel KGaA（化学） 米国の食品事業売却	9
Coca Cola（食品製造） W杯で販売にてこ入れ	9
Adidas -Salomon AG（スポーツ用品製造） 05年大幅増収増益	9
Pin AG（信書配達） デュッセルドルフの同業を買収	9
DB Real Estate Investment GmbH（金融） 不動産ファンドの凍結解除、時価2.4%低下	10

【企業情報短信】 10

DaimlerChrysler, ThyssenKrupp, Ersol, Samsung, Wacker Chemie, Degussa, Syngenta

【ドイツ定点観測】

ドイツビジネス作法（3）・ドイツ人と時間	11
----------------------	----

【社会・一般情報】

独自動車業界、輸出が好調	12
独機械業界、06年受注好調な滑り出し	12
汚水に強い新型下水溝調査ロボット、独研究所が開発	12
バス乗車券として使える携帯端末、ポーダフォン販売	13
独鉄鋼業界、今年は生産拡大見込む	13
樹脂加工業界、輸出けん引で明るい見通し	13
保険業界、生命保険契約者の権利強化案を発表	14
現金輸送サービス業界、最大手経営破たんて料金上昇に期待	14
独で豚ペスト発生	14

【ゲシェフトフューラーの豆知識】

ダイレクト広告には顧客の同意が必要	15
-------------------	----

【EUコーナー】

独への赤字是正勧告、欧州委が加盟国に要請	16
仏スエズとガス公社の合併に伊政府反発、欧州委が介入	16

【目で見るドイツの経済・社会】

独エネルギー業界統計	17～19
------------	-------

【一週間の早見表】 20

< 総合 >

EU が「グローバル化調整基金」創設へ、独経済界は批判

欧州連合(EU)の欧州委員会は1日、グローバル化による国際競争のあおりで職を失ったEU市民を支援するため、「欧州グローバル化調整基金(EGF)」と名づけた年間5億ユーロ規模の基金を創設する構想を発表した。域内全体で年間に最大5万人の失業者を対象に、職業訓練をはじめとする就業支援や一時金の支払いなどに活用する。EU加盟国と欧州議会の承認を得て、2007年1月の運用開始を目指す。ドイツの経済界は構想に疑問を投げかけている。

欧州委のバローゾ委員長は「新たな基金はグローバル化に伴う産業構造の変化で職を失い、困難な状況に陥っている人々に対するEUの連帯を示すものだ。グローバル化基金を通じて市場開放がもたらす弊害に適切かつ効果的に対応し、失業者の再就職を支援できる」と説明。中国製の安価な衣料品の大量輸入で深刻な打撃を受けている繊維産業などが適用の対象になるとの考えを示した。

欧州委の構想によると、新基金の救済対象として認定されるための条件として、加盟国はまず、急速な輸入の増大や域外への生産拠点の移転など、失業とグローバル化による重大な構造変化の因果関係を欧州委に提示しなければならない。その上で、該当する地域で 単一企業または業界全体の失業者が1,000人を超え 失業率がEUおよび各国の平均を上回る水準にあるか、または労働人口の1%を超えている の2点が適用の条件となる。救済の対象と認定された失業者は就職先の斡旋、個人の希望や能力に応じた再訓練や起業支援などを受けられる。また各種研修の参加者に一時金を支払う案も盛り込まれている。

欧州委のシュピドラ委員(雇用・社会問題・機会均等担当)は「新基金は企業ではなく、競争力の低いセクターで職を失った個人を救済するためのもの」と指摘。「グローバル化に伴うビジネス環境の変化によって解雇された労働者が忘れ去られることがあってはならない」と強調した。

これに対し、独商工会議所連合会(DIHK)は「グローバル化による痛みを一時的に麻痺で麻痺させるに過ぎない」(マルティン・ヴァンスレーベン専務理事)と異議を唱える。またドイツ産業連盟(BDI)のルドルフ・フォンヴァルテンベルク専務理事は「EUは富の分配と煩雑な事務作業を一段と増やすよりも、研究開発と教育予算を増やすべきだ」と再考を促している。

労組は同構想に対し原則として歓迎の立場を示した。ただ、EU域内の生産移管で失業した場合には制度が適用されないことなどについては、EU当局のアリバイ作りだと批判している。

<SC20253>

独公共放送、EU サービス市場自由化案の修正を歓迎

独公共放送連盟(ARD)理事会は2日、音楽・映像、放送分野を「欧州連合(EU)サービス市場の自由化」指令の対象から除外するとして欧州議会の決定を歓迎する声明を発表した。グローバル化する現代社会における意見の多様性と文化的アイデンティティを守るという公共放送の役割が認められたとしている。

同指令案はサービス業の国境を超えた活動を促進することを狙ったもので、原案では本国の法令を遵守していればEU全域で自由に活動できることになっていた。しかし、安価な労働力の大量流入を恐れた加盟国が反発し、調整が難航していた。欧州委員会は「出身国主義」を排除し、医療サービスなどいくつかの分野を自由化の対象から除外する修正案を提出。欧州議会はこれを受け、先月16日の本会議で同案を可決した。

<SC20254>

DAX30 社、今年は投資拡大の年に

DAX（ドイツ株価指数）採用 30 社は今年、数年ぶりに投資を拡大する見通しだ。経済紙『Handelsblatt』の調べによると、投資拡大を予定する企業は 20 社あまりに上った。縮小は昨年に大型買収を実施した Tui（旅行）1 社だけだった。

投資額を増やす背景には、リストラで多くの企業が収益力を高めたことがある。30 社の 2005 年決算の利益は過去最高の前年を平均で 20% も上回った。

今年は国内投資を増やす企業が多いのも特徴で、コンチネンタル（自動車部品）は国内投資を前年比 10% 増の約 3 億ユーロに拡大する。同社のマンフレート・ヴェネマー社長はこれについて、「国外生産を一貫して強化していたことで競争力が高まり、コスト高のドイツに投資する余力が生まれた」と説明。国外に生産移管する動きは依然として続いているとの見方を示した。

<SC20255>

1 月小売売上が 2.2% 増

連邦統計局が 2 日発表した 1 月の小売売上（速報値、自動車燃料・自動車販売を除く）は、前年同月比で名目 2.2% 増加した。営業日数が 1 日多かったほか、冬季バーゲンで販売が拡大したことが大きい。小売売上は物価調整後の実質でも 1.7% 増加している。最近の主要経済指標を見ると、個人消費には改善の兆しが出ており、市場関係者の間には「今年は個人消費が目に見えて拡大する」（バンク・オブ・アメリカのエコノミスト）との見方もある。前月比の小売売上成長率は物価・季節調整後の実質で 2.7% に達した。

1 月は特に、衣料品の販売が好調で、売上は前年同月を名目で 4.1% 上回った。衣料品価格が平均 2.5% 下がったことを加味すると、売上は 6.4% 増えた計算だ。大手衣料品スーパーの C&A ではクリスマス直後に値引きを実施、1 月末にはさらに引き下げたという。

ドイツではここ数年、個人消費が低迷し、経済が伸び悩んでいた。ただ最近では消費者景況感が急速に回復、2 月の Ifo 景況感調査では小売業の景況感も大幅に上向いた。また、個人消費のカギを握る雇用情勢は昨年夏以降、改善が続いている。

ドイツの小売統計は速報値が低めに算出される傾向があり、昨年 12 月の数値は当初発表の前年同月比 1.4% 減から今月 2 日には同 0.7% 減まで引き上げられた。このため今後データが増えるにつれて 1 月の数値も上方修正される可能性がある。

<SC20256>

独企業倒産、昨年は 6% 減

独連邦統計局が 3 日発表した 2005 年の企業倒産件数は、前年比 6.0% 減の 3 万 6,843 件となり、2 年連続で後退した。景気回復を反映した格好で、人的・資本会社に限ると減少幅は 13% に達する。自営業者の倒産は 3.3% 増の 1 万 7,341 件に増加している。

一方、個人破産件数は 6 万 8,898 件で、40.3% も増加した。破産法の改正で従来より個人破産を申請しやすくなったことが背景にある。個人と企業の破綻件数は計 13 万 6,554 件で、15.5% 増加している。

負債総額は推定で 30 億ユーロ減の 360 億ユーロに後退した。企業の負債が 64% を占める。倒産が原因で失業した人は 17 万人で、前年の 20 万人から 15% 減少した。

<SC20257>

金属労組が時限スト

西南ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク州で 1 日、金属労組 IG メタルが時限ストを開始した。同州の雇用者団体ジュドヴェストメタルが休憩時間などを定める州内協定を破棄したことに抗議するもので、数千人が参加したもようだ。

ストは同日未明、自動車大手ダイムラークライスラーの 4 工場が始まった。ジンデルフィンゲン工場では数百人の従業員が夜間シフト労働を一時放棄、工場前でたいまつ行列を行い抗議の声を上げた。このほか大手自動車部品メーカーのボッシュとベアでもストが行われている。

ジウドヴェストメタルは昨年末、1時間ごとに5分の休憩を入れる同州独自の協定（いわゆる「シュタインキューラー休憩」協定）を破棄した。企業が激しい国際競争を勝ち抜く上で大きな足かせとなっているためだ。これに対し労組は「近代的な自動車工場であれば世界のどこでも休憩時間を入れている」（ダイムラークライスラーの従業員代表）などと反発している。

一方、全国の金属労使は現在、次期賃金協定の交渉に入っている。経営陣がベアを最大1.2%とするのに対し、IGメタルは5%を要求、対決姿勢を強めている。交渉がまとまらなければ、現行の賃金協定が失効する3月29日以降、ストライキを実施する見通しだ。

<SC20258>

< 企業情報 >

Ford Werke GmbH (自動車製造)

2011年まで大幅人員削減を回避

米自動車大手 Ford の独子会社である Ford-Werke(ケルン)で7日、新しい社内労使協定が成立した。2011年まで独ケルンとザールルイスの両工場で大規模な人員削減を回避する見返りとして従業員の賃金を抑制することが柱で、ベルンハルト・マッテス社長は「この合意により、独生産拠点の競争力を長期的に高めることができる」と満足の意を示した。両工場では「Fiesta」、「Fusion」、「Focus」の次世代モデルが引き続き生産され、毎年数億ユーロ規模の投資が行われる。

同社はケルン工場の従業員1万8,000人とザールルイス工場の同6,400人について、今後も雇用を維持する。その代わりに、今年から2011年までの業界協定賃上げ率が計6.5%以内であれば、従業員の賃金を現行水準に凍結する。Ford-Werkeの賃金は業界基準を大きく上回っている。

協定賃金の適用を受けない約2,300人の従業員については、週労働時間を40時間に引き上げ、これを賃金に反映させる。

両工場では2004年から抜本的な事業再編が実施され、計約1,700人が整理された。このため現在は稼働率が高く業績も回復している。ただ親会社 Ford の経営悪化で、欧州の生産拠点でもリストラ圧力が高まっている。

<SC20259>

Adam Opel AG (自動車製造)

ポーfum工場閉鎖も

独自動車大手 Opel (リュッセルスハイム)で新たなリストラ観測が浮上している。親会社である米 General Motors (GM) は昨年、約1万2,000人の人員削減を含む西欧生産体制の改革計画を発表したが、その後、欧州の工場が1つ多すぎるとの判断に至ったもようだ。現在、2010年までの雇用と生産について新しい計画を立案している。

GM Europe (チューリッヒ)のフォルスター社長によると、どの工場を閉鎖するかは各拠点の「競争力に基づいて下半期に決定する」という。昨年のリストラ計画でかろうじて閉鎖をまぬがれた独ポーfum工場は、生産設備が老朽化しているため、今回の有力候補とみられている。同工場では現行のリストラ計画に基づき、今年末までに従業員が現在の7,600人から6,400人に削減される。

ポーfum工場では現在「Astra」と「Zafira」を生産している。生産能力を大幅に縮小したため稼働率は高い。ただ、Astraはこの秋発売予定の新型「Corsa」と競合し受注が落ち込む可能性がある。09年に現行「Astra」がモデルチェンジを迎えることも同工場の先行きに影を落とす。

GM Europa 従業員代表のクラウス・フランツ氏は、「前回のリストラ計画は戦後最大の規模だった。欧州のどの拠点が対象であれ、これ以上の雇用削減や閉鎖は認めない」と述べ、新たなリストラへの対抗姿勢を示している。

<SC20260>

DaimlerChrysler Bank AG(自動車金融)

自動車リース・ローン好調

自動車大手 DaimlerChrysler の独金融子会社 DaimlerChrysler Bank(シュトゥットガルト)が好調だ。同社が 1 日発表したところによると、2005 年末時点の自動車リース・ローン保有契約高は前年比 5% 増の 152 億ユーロに拡大した。リース契約はそのうち 88 億ユーロを占める。今年初には保有契約高 9 億 2,000 万ユーロの LUEG Leasing(ボーフム)を買収しており、ツィーリンガー社長は「2006 年も市場ポジションを一段と強化する」と先行きに自信を示した。

DaimlerChrysler グループの独自自動車販売(中古車、商用車を含む)に占める DaimlerChrysler Bank のリース・ローン契約シェアは昨年 51% となり、初めて 50% を超えた。新規契約件数は微増の 32 万 7,000 件で、保有契約件数は 76 万件に達している。中古車向けローンの新規契約総数は前年比 10% 増の 8 万件と大きく伸びた。

預金・クレジットカード事業を含めた総顧客数は 2005 年末で 87 万 7,000 人。1 年前より 7% 増えた。

<SC20261>

Singulus Technologies AG(機械製造)

ブルーレイディスク製造装置の受注好調

光メディア製造装置メーカー Singulus (カール・アム・マイン) の次世代 DVD 事業が好調だ。同社のローラント・ラッハー社長が『Frankfurter Allgemeine』紙の取材で明らかにしたところによると、ブルーレイディスク製造装置の受注は昨年末時点で 2 台、現在は 5 台に達している。今年通期では最低 15 台、売上高も全体の 8% に当たる約 2,000 万ユーロを見込む。すでに対抗規格である HD-DVD の製造装置も販売しており、どちらの規格が優勢になっても対応できる体制を整えた。

次世代 DVD の登場により、光メディア製造装置業界の再編は加速する見通しだ。技術革新に追いつけない企業が多いため、ラッハー社長は次世代 DVD 製造装置のメーカー数が 5 ~ 6 社に絞られるとみている。CD 製造装置メーカーは 12 社、現行規格の DVD 製造装置メーカーは 8 社に上る。同社長は「Singulus は競合企業に技術面で 6 カ月から 1 年先行している」と述べ、現在の優位を利用して独走体制を固める意向を明らかにした。

<SC20262>

Sharp Electronics (Europe) GmbH(家電販売)

ドイツ販売、今年も倍増目指す

シャープは今年、液晶テレビの独販売台数を昨年に引き続き倍増させる意向だ。現在は需要の急増に生産能力が追いつかない状況だが、亀山第 2 工場が今秋に稼働すれば供給不足を解決できるとみている。主要市場であるドイツには製品を優先的に振り向ける方針。欧州法人 Sharp Electronics (Europe) GmbH (ハンブルク) でドイツ事業を担当するボルトン取締役が『Financial Times Deutschland』紙に対し明らかにした。

シャープは今後、45 インチ以上の大型テレビ事業を強化し、大型分野で価格競争力の高いプラズマテレビからシェアを奪い取る方針で、ボルトン取締役は今秋の国際民生用エレクトロニクス見本市 (IFA) で大型液晶テレビの低価格ブランドを発表することを明らかにした。

一方、シャープと提携する家電大手 Loewe は 1 月、シャープからの液晶パネル供給が不足していることを受け、韓国の三星電子からも調達する計画を打ち出している。

ボルトン取締役によると、ドイツのテレビ市場規模 (販売台数ベース) は今年約 600 万台で、液晶はその 40% を占める見通し。

<SC20263>

Smartrac N.V.(電子部品製造)

株式公開を検討

オランダの電子タグ(RFID)メーカー Smartrac(アムステルダム)が下半期に株式公開することを検討している。工場新設の資金を確保することが狙い。同社のマンフレート・リーツラー社長は『Frankfurter Allgemeine』紙とのインタビューで、「上場は(資金調達の)極めて有力なオプションだ」と述べ、意欲を示した。フランクフルト市場に上場する方向のようだ。

Smartracは2000年設立の新興企業で、主にタイで生産している。特に銀行カードや電子パスポート、入退出管理の分野に強く、米国、ロシアなど8カ国の電子パスには同社製品が利用されているという。03~05年の売上成長率は年50%を超え、昨年は売上で2,500万ユーロを計上した。従業員は1,200人に上る。

新工場は欧州に建設する方針で、特に将来性の高い電子パスと銀行カードの生産に注力する。ドイツに設立する可能性が高い。

<SC20264>

T-Online International AG(ネットサービス)

05年は大幅減益

Deutsche Telekomのインターネット子会社T-Online(ダルムシュタット)が1日発表した05年通期決算の税引き後利益は2億380万ユーロと、前年の3億ユーロから大幅に後退した。営業・広告コスト増加と競争激化に伴う料金値下げが利益を圧迫した。DSL部門で150万件の新規契約を確保した効果などで、売上高は3.8%増の20億8,800万ユーロに拡大している。

05年第4四半期は売上高が前年同期比2.5%増の5億5,100万ユーロだった。ただ、ハード販売を除く通信サービスの売上高は3億5,600ユーロと、前年同期から2.3%後退している。また営業コストが28%増の2億5,600万ユーロに拡大した影響で、税引き後利益は81.9%減の1,140万ユーロと大幅に悪化した。

<SC20265>

E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG(電気通信)

法人向けにフラットレート販売を強化

独3位の携帯電話サービス会社E-Plusは1日、同社の定額サービス(フラットレート)「BASE」の販売を強化するため子会社E-Plus Field Sales GmbHを設立したと発表した。使用する携帯端末が10台以下の中小企業にターゲットを絞ってBASEを売り込んでいく。

E-Plusでは肉屋や自動車修理工場など、これまで同社のサービスをほとんど利用していない企業をターゲットにする。社員を派遣しメンテナンスなどのアフターサービスを充実させることで需要を掘り起こす。

同社の提供する定額サービスは携帯電話向けとデータ通信向けの2種類がある。料金はいずれも月額25ユーロ。データ通信のみの利用はできない。

<SC20266>

dba Luftfahrtgesellschaft mbH(航空)

携帯電話で搭乗手続き、T-Mobileと共同開発

国内航空2位のdba(ミュンヘン)は、MMS対応の携帯電話機を使ったチェックイン(搭乗手続き)サービスを9日から開始する。国際情報通信見本市(CeBIT)の開催(3月9~15日)に合わせた。Deutsche Telekomの携帯電話サービス部門T-Mobileとの技術提携で実現した。

dbaのwebサイト(www.flydba.com)で事前にチェックイン手続きを済ませておくと、出発3時間前に2次元バーコードの電子搭乗券が携帯端末に送られてくる。乗客は携帯を専用読み取り機にかざすだけでそのまま搭乗できる。チェックインカウンターに並ぶ必要がないほか、搭乗券の印刷も不要になるため、時間を大幅に節約できる。まずミュンヘン-ハノーバー路線にサービスを導入。他の路線にも順次拡大していく。

dba は 2005 年 12 月から携帯電話で座席指定できるサービスを実施している。

<SC20267>

Deutsche Lufthansa AG (航空)

搭乗時間を大幅に短縮

航空大手 Lufthansa (フランクフルト) の乗客は、今夏からチェックイン締め切り時間を気にせず空港に向かうことができそうだ。搭乗業務部門の責任者カルステン・シュポア氏が独日刊紙『Frankfurter Allgemeine』紙に語ったところによると、同社は顧客が自宅のコンピューターでバーコード付き搭乗券を印刷できるサービスを提供し、空港での搭乗手続きを簡便化する。

乗客は自宅で印刷した搭乗券をゲートに設置された専用装置に読み取らせ、座席カードを受け取ることになる。当面は利用者の多いフランクフルト - ミュンヘン、ハンブルク - デュッセルドルフ、フランクフルト - ベルリン便などの国内便に適用する。欧州線への導入は 2007 ~ 08 年を検討している。

現行の磁気バンドによるデータ読み取りは将来、バーコード技術に全面的に変わるとみられる。これにより航空会社は業務効率を上げ、乗客も時間を節約できるようになる。シュポア氏によると、搭乗券の自動処理と電子チケットの導入により搭乗手続き時間は過去 5 年間で 5 割も短縮されたという。

<SC20268>

Linde AG (産業ガス製造)

英 BOC を友好的に買収

産業ガス製造大手の独 Linde (ヴィースバーデン) は 6 日、英競合 BOC を友好的に買収すると発表した。BOC の経営陣は Linde が提示した 1 株当たり 16 ポンド、総額 82 億ポンドの買収提案を承認、株主に対し Linde の公開買付け (TOB) を受け入れるよう呼びかけた。買収が成立すると、Linde は当該部門の年商が 119 億ユーロに拡大、仏 Air Liquide を抜いて世界最大手メーカーとなる。

Linde は 1 月下旬、BOC を 1 株当たり 15 ポンドで買収する方針を発表、その後 BOC と交渉を続け、今回の合意に達した。買収資金は銀行融資や事業売却で賄う方針。フォークリフト事業の放出を検討しているもようだ。

Linde の計画に対し BOC の経営陣は当初、買収金額のほか独禁法上の疑問も投げかけていた。これについて Linde は、両社の事業は地域的な重なりが少ないと指摘し、欧州連合 (EU) や米国で当局の認可は得られるとの見方を示した。同社は買収手続きが第 3 四半期に終了するとみている。買収の相乗効果は 2009 年以降、年 2 億 5,000 万ユーロを見込む。

<SC20269>

BASF AG (化学)

Degussa の建設化学部門を買収

独化学最大手の BASF (ルートヴィヒスハーフェン) は 1 日、競合 Degussa (デュッセルドルフ) の建設化学部門を買収することで合意したと発表した。買収価格は 22 億ユーロで、同社が抱える債務の引受けなどを含めると約 28 億ユーロに達する。BASF のクライマイヤー取締役は、建設化学市場で主導的な地位を持つ Degussa の同部門を取得することで競争力を高めると抱負を語った。

BASF の推定によると、世界の建設化学市場は規模が約 13 億ユーロで、年間成長率は 4 ~ 5% に上る。同社は特に建設ブームが続くアジアなどでの事業拡大に期待をかける。今後は広範な産業顧客やエンドユーザーを獲得すると同時に、Degussa が持つノウハウを統合して画期的な新製品の販売も目指す。

Degussa の建設化学部門はコンクリート用混和剤や高性能床材、防水剤などを手がけている。従業員は約 7,400 人。2004 年度の売上高は約 18 億ユーロに上った。

<SC20270>

Henkel KGaA(化学)

米国の食品事業売却

独化学大手の Henkel(デュッセルドルフ)は2日、米子会社 Dial の食品事業を米 Pinnacle Foods に売却したと発表した。取引価格は1億8,300万ドル。今後は中核事業の日用品とボディケア用品を一段と強化していく。

Henkel は2004年3月、Dial を買収した。これに伴い Armour ブランドの食品事業も傘下に収めたが、事業戦略に合致しないため売却先を模索していた。

Henkel は消費が冷え込む欧州市場への依存度を減らすため、数年前から米国事業を強化しており、先月も米 Gillette から Right Guard などのデオドラントブランドを4億2,000万ドルで買収すると発表した。グループ売上に占める米国事業の割合は約25%で、すでにドイツを上回っている。

<SC20271>

Coca Cola(食品製造)

W杯で販売にてこ入れ

米 Coca Cola が今夏のサッカー・ワールドカップ(W杯)ドイツ大会に合わせたキャンペーンで、当地での販売をてこ入れする。目玉商品として通常の330ml缶よりもスリムな「スリーク缶」入りコーラを発売。独代表選手16人の写真を缶に印刷し、ファンのコレクション意識をくすぐる考えだ。同社はW杯の公式スポンサーで、スポーツ飲料「パワーレード」、ミネラルウォーター「ボナクア」、低カロリー飲料の販売にも力を入れる。宣伝担当者のレティッヒ氏は独経済紙『Handelsblatt』の取材に対し、開催期間中の販売が通常より約600万本増えるとの見通しを語った。

Coca Cola の独国内販売はここ数年低調で、2004年は売上高が前年比で11%減少した。2005年も後退傾向に歯止めがかからなかったもようだ。使い捨て飲料容器のデポジット(保証金)制度導入で消費者が缶入り飲料を敬遠気味なことや、安価なプライベートブランド商品が浸透したことが影響している。同社はスポーツ分野でスポンサー活動を強化し、業績を改善させる狙いだ。

<SC20272>

Adidas-Salomon AG(スポーツ用品製造)

05年大幅増収増益

独スポーツ用品大手 Adidas(ヘアツォーゲンアウラハ)が2日発表した2005年通期決算は、売上高が前年比13%増の66億3,600万ユーロ、税引き前利益が同24.6%増の6億5,500万ユーロとなり、大幅な増収増益を達成した。同社は2006年も2桁台の増収を予想している。ただ年初に買収した米 Reebok の受注が激減し、先行きに影を落としている。Adidasはこの買収をテコに業界最大手の米 Nike を追撃する計画だったが、当面は同子会社の再建に取り組みざるを得ない状況だ。

Reebok は2005年第4四半期の売上高が前年同期比5%減の9億3,000万ドルで、受注高は22%も後退した。今年2月から Adidas の決算に組み込まれ、同月から12月までの売上高は28億ユーロと予想されている。Adidas のハイナー社長は「Reebok の製品ポートフォリオを見直さなければならぬが、即効薬はない」と述べ、業績改善には時間がかかるとの見方を示した。Reebok 再建計画は4月に発表する。

<SC20273>

Pin AG(信書配達)

デュッセルドルフの同業を買収

民間信書配達会社 Pin が国内の配達網を強化している。同社は2日、ノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州の同業 NET-DBS(デュッセルドルフ)と Annen-Post(Brakel)の2社を買収したことを明らかにした。NET-DBSにはこれまで25%出資していたが、このほど完全子会社化した。Annen-Postは過半数出資することで子会社にした。

NET-DBSは携帯大手 Vodafone(デュッセルドルフ)、民間固定通信大手 Arcor(エッシュボー

ン)やガス供給会社 Primagas (クレーフェルト)などを顧客に持ち、月 1,200 万通の郵便を配達している。Annen-Post は NRW 州中部で信書配達サービスを展開している。

<SC20274>

DB Real Estate Investment GmbH(金融)

不動産ファンドの凍結解除、時価 2.4%低下

Deutsche Bank の不動産投信子会社 DB Real Estate Investment (DBRE、エッシュボーン)は昨年 12 月に凍結したオープン型不動産ファンド「Grundbesitz Invest(グルントベジッツ・インベスト)」の取引を 3 月 3 日に再開した。前日に公表した同ファンドの時価は従来評価を 2.4%、額にして 1 億 4,700 万ユーロ下回るにとどまった。業界では 2 ケタ台の減価が見込まれていたため、意外感や不信感が広がっている。

DBRE は昨年 12 月、Grundbesitz Invest の運用不動産の時価が簿価を大きく下回った恐れがあるとして、同ファンド証券の販売と買い戻しを停止した。オープン型不動産ファンドの売買が一時的にでも中止されたのはドイツで初めてのことで、投資家や金融関係者の間では危機感が高まった。国内の不動産ファンドからは昨年 12 月と今年 1 月の 2 カ月間だけで全体の 9%に当たる 73 億ユーロの資金が流出している。

Grundbesitz Invest の評価替えが小幅にとどまったため、凍結は不用だったとの見方が出ている。凍結により業界全体が大きな危機にさらされたことを踏まえ、あるファンドアナリストは「投資家は Deutsche Bank に対する怒りを強めている」と指摘。Grundbesitz Invest のファンド証券は今後、売りが殺到するとの予想を示した。

<SC20275>

企業情報短信

自動車大手 *DaimlerChrysler* は中国で Mercedes の「S クラス」をリコールした。給油タンクに不具合があるという。対象になるのは 1998 年 10 月から 2005 年 3 月にかけて生産された計 2 万 3,677 台で、中国で販売された同モデルの 95%を占める。他の国で販売した S クラスには問題がないとしている。

鉄鋼系複合企業の *ThyssenKrupp* が自動車部門の今後の取り扱い方針を検討している。同社の広報担当者は 6 日、リストラ、他社との合併、分離などのオプションを念頭に置いていることを明らかにした。自動車部品会社は現在、自動車メーカーの値下げ圧力と原料高の挟み撃ちに合い、利益が圧迫されている。

太陽光発電設備メーカーの独 *Ersol* は上海に太陽光発電モジュールの合弁生産会社 *Shanghai Electric Solar Energy Co., Ltd (SESE)* を設立した。新会社には *Ersol* が 35%出資、残りは現地の金融投資会社 2 社と戦略投資家が拠出したという。投資規模は明らかにしていない。SESE では *Ersol* の太陽光発電セルをモジュールに加工。当初は年 6 メガワットピーク相当を生産する。

韓国の *Samsung Electronics* は 2 日、独化学大手の *Wacker Chemie* と提携交渉している事実を明らかにした。シンガポールにシリコンウエハーの合弁工場を建設する方向で協議している。ただ、「交渉は初期段階で、まだ何も決まっていない」(広報担当者)という。1 日付の『Financial Times Deutschland』紙が両社の交渉が進展していると報じたことを受けて、発表した。

特殊化学大手 *Degussa* の 2005 年通期決算は、最終損益が 4 億 7,900 万ユーロの赤字となり、前年の黒字(3 億 900 万ユーロ)から大幅に悪化した。ファインケミカル事業で 8 億 3,600 万ユーロの減損処理を行ったことが響いた。営業利益は 9 億 3,100 万ユーロから 9 億 4,000 万ユーロ、売上高も 107 億 4,000 万ユーロから 117 億 5,200 万ユーロに拡大している。

スイスの農業化学大手 *Syngenta* はこのほど、中国・江蘇省の南通で殺虫剤工場の起工式を行った。現地需要の拡大に対応し、来年半ばから操業を開始する予定だ。

<SC20276>

ドイツ定点観測 第139回

ドイツビジネス作法(3)・ドイツ人と時間

ジャーナリスト：熊谷 徹

ドイツ企業と交渉する時に、本題に入る前に相手の機嫌を損ねたら、まとまる話もまとまらないかもしれない。また、ドイツ人の部下との関係が、ぎくしゃくして悩んでいる方もいるかもしれない。そこで、ドイツ企業での16年間の勤務経験を元に、いくつかアドバイスをさせて頂きたい。今日のテーマは、時間である。

(その1 会議・打ち合わせは定刻きっかりに！)

どの国のビジネスマンにとっても、時間厳守は常識である。だがせっかちなドイツ人は、他の人が約束の時間に遅れることを、特に嫌う民族である。会社の会議で、5分でも遅れる人がいると、イライラするドイツ人は少なくない。電車やバスが少しでも遅れると、「耐えられない」と不満を口に出す人も多い。

しかもドイツでは、時間厳守という言葉がピュンクトリッヒカイト (Punktlichkeit) と表現されているように、アポイントメントの時間に遅れることはもちろん、相手が約束の時間よりも早く現われることも大嫌いだ。Punkt とは点のことを意味する。つまり時間きっかりでなくてはならないのだ。

ドイツ人が、仕事の上で特に時間厳守を重視する理由は、彼らの労働時間が短いことである。所定労働時間は、業種によって異なるが、たとえば銀行など金融関係では、1週間の労働時間は、37・5時間。1日の平均労働時間は、わずか7・5時間になる。これを超える時間は、残業である。原則として、上司が部下に繁忙期などに残業を命じる場合には、事業所委員会 (Betriebsrat) の許可を得なくてはならない。

日本のように、夜9時、10時まで残業する人は、ほとんどいない。原則として管理職以外は、1日の労働時間が10時間を超えてはならないし、日曜日、祝日の労働は禁止されている。しかも彼らは、会社での仕事の後、家族に対しても十分なサービスを行わなくてはならない。このため、会社での時間を効率的に使って仕事を早く切り上げ、さっさと家に帰ろうとする。日本企業に比べて、休憩時間や私語を交わす時間は、短い。

したがって彼らは、商談で相手が時間を守らないと、かなり気分を害し、「時間も守れないような相手とは、あまり仕事をしたくない」と考える危険がある。逆にピュンクトリッヒカイトをいつも尊重する人は、ドイツ人に対して良い印象を与えることができる。また、ドイツ人は長い会議を嫌う。打ち合わせの時間も、1時間以内にするのが望ましい。長い前置きや、時候の挨拶、美辞麗句は不要で、すぐに本題に入ろう。

(その2 公私混同を避ける)

日本の企業では、上司が部下を週末に家に招待して夕食をご馳走したり、仕事の後に飲みに行ったりすることがよくある。人間関係やチーム精神を重視する、日本ならではの習慣である。だがドイツ人は、会社での公的な時間と、個人のプライベートな時間を厳密に分けることを好む。

したがって、経営者やビジネスパートナーとして、ドイツ人と付き合い時には、彼らのプライベートな時間を極力尊重するように努力すると、好感を持たれる。逆に週末や仕事の後など、個人の時間を犠牲にするようなスケジュールは、極力避けるべきである。

特に会社の飲み会に付き合っているドイツ人も、じつは上司の機嫌を損ねないために、いやいやながら同席しており、本音では閉口しているということが、少なくない。週末や夜間に自宅でのEメールをチェックすることも、本人が自発的にやる場合は構わないが、ドイツ人の部下に命じることは、プライベートな時間を会社が侵食していることになるので、禁物である。

ドイツでビジネスマンとして成功するには、個人の時間を大事にする、彼らの国民性や習慣を十分理解することが、極めて重要である。

筆者ホームページ・<http://www.tkumagai.de>

< 社会・一般情報 > マーケティング、マネジメントに役立つ情報を選択し、報告しています。

独自動車業界、輸出が好調

ドイツ自動車工業会 (VDA) が 6 日発表した 2 月の乗用車輸出 (速報ベース) は 33 万 8,100 台で、前年同月を 11% 上回った。国外受注も 6% 増加しており、輸出の好調は当面、続く見通した。国外メーカーを含めた 2 月の国内新車販売は 21 万 6,000 万台で、前年を 2% 下回っている。

1-2 月期の国内販売は前年同期比で 4% 増加した。特に独ブランドは増加率が 5% に達し、国内市場シェアで約 70% を確保した。VDA は独メーカーが業績を伸ばす理由として、新モデルの積極投入やディーゼルモデルの販売が好調なことを挙げている。

独メーカーは新モデルで経済性や環境性も重視しており、今年のジュネーブ自動車見本市ではフォルクスワーゲン (VW) が「ポロ」の低燃費モデルを、ダイムラークライスラーが第 2 世代の燃料直噴式エンジンと新型ディーゼルエンジンを発表した。

<SC20277>

独機械業界、06 年受注好調な滑り出し

独機械・設備製造業連盟 (VDMA) が 2 日発表した 2006 年 1 月の業界受注高は前年同月比 25% 増と大幅に拡大した。受注全体の 7 割以上を占める国外が 24% 増と引き続き堅調だったほか、国内も 27% 増と大きく伸びた。ドイツでは国内投資が長く低迷していたが、最近では回復傾向にあり、05 年 11 月～ 06 年 1 月までの受注高も前年同期比で 23% 増加している。ただ、前年同期は受注水準が低かった今年 1 月は大型受注が多かったなどの事情もあるため、景気が本格的な回復に向かっていると判断するのは時期尚早との見方が強い。

<SC20278>

汚水に強い新型下水溝調査ロボット、独研究所が開発

オートメーション技術の専門研究機関であるフラウンホーファー製造技術・自動化研究所 (IFF、マグデブルク) が、汚水や泥に強い下水溝調査ロボットを開発した。従来の自動調査装置は排水溝の損傷状況をビデオカメラで録画するにとどまるが、新ロボットはセンサーも搭載してあらゆる情報を収集できるため、損傷などの問題に迅速かつ適切に対応できる。また、多様なデータ分析システムで、ひびなどの進行状況を時系列で調べることがも簡単になる。

同研究所はルール地方のエムシャー下水溝専用のロボットを開発している。同下水溝は全長が 51km、直径が 3m で、水位は最低でも 1メートルある。点検目的で下水を他の水路に振り向けることができないため、汚水の中でも精確な作業ができるロボットの開発に乗り出した。

すでに 3 種類のプロトタイプを使って、それぞれ調査、洗浄、計測作業テストを実施した。髪の毛ほどの細いひびも発見できる精巧な装置で、IFF は将来、他の下水溝にも投入できると期待している。

<SC20279>



欧州自動車産業ニュース

膨大な自動車産業ニュースの中から日本の自動車関連企業に有益な情報を厳選し、毎週、タイムリーに配信！
表やグラフも豊富、分かり易く、多角的に解説！

サンプル誌をご希望の場合は 弊社カスタマーサービスまでご連絡下さい！

TEL: 069-5480950 e-mail: fbc@fbc.de

バス乗車券として使える携帯端末、ポータフォン販売

独2位の携帯電話会社ポータフォンは2日、ハーナウ市(フランクフルト近郊)の市内交通乗車券が買えるシステム搭載の携帯端末を4月から販売すると発表した。携帯電話機メーカー Nokia、ライン・メイン地域交通事業団(RMV)との提携で実現した。販売する機種は「Nokia3220」で、乗車券として利用できるほか、市内のレストランなどで割引サービスも受けられる。ポータフォンは9日に開幕する国際情報通信見本市(CeBIT)で実演する予定だ。

ハーナウ市で導入される電子乗車券システムは短距離無線通信技術 NFC(=near field communication)と呼ばれ、Nokia、RMVなどが開発を進めていた。乗車時と下車時にバスなどに設置された端末に携帯電話をかざすだけで自動的に運賃が計算される。必要なデータは端末のチップカードに保存される。料金は月末にまとめて支払う。乗車券購入の手間が省けるため、利便性が飛躍的に高まる。

<SC20280>

独鉄鋼業界、今年は生産拡大見込む

独鉄鋼業界に業況改善ムードが広がっている。2005年の独粗鋼生産高は前年比4%減の4,450万トンに落ち込んだが、業界団体WV Stahlは今年、3.5%増の4,570万トンまで盛り返すと予想している。輸出の好調に加えて、機械・プラント製造業を中心に国内受注も伸びていることが主な理由だ。

独経済紙『Handelsblatt』の主催で3月初旬に開かれた第10回鉄鋼市場会年次会議で、WV Stahlのディーター・アーメリング会長は「鉄鋼業が再びドイツの景気のけん引役になる」と明るい見通しを語った。業界では今後5年間、世界の鉄鋼需要が年率2.5%のペースで拡大し、2010年には12億トンに達すると予測している。

ただ中国やインドの鉄鋼メーカーが力をつけ市場競争が激化しているため、ドイツ勢は価格競争力の維持に苦心している。エネルギー価格の高騰は追い討ちをかけており、アーメリング会長は原子力発電の稼働期間延長と排出権取引の一時停止を政府に求めた。電力会社は排出権取引を利用して電力価格を吊り上げているとされる。

<SC20281>

樹脂加工業界、輸出けん引で明るい見通し

独合成樹脂加工業界の景気が回復に向かっている。樹脂加工産業全国連盟(GKV、加盟企業2,800社)は1日の年次記者会見で、2005年の総売上高が前年比2.9%増の448億ユーロに拡大したと発表した。同連盟のラインハルト・プロスケ会長は「今年も滑り出しが良好で、加盟企業からは受注好調の報告を受けている」と語った。

プロスケ会長によると、昨年の輸出高は過去最高を記録、売上全体に占める輸出比率は35.3%に増えた。この10年間の輸出成長率は125%に達する。東欧での現地生産も増加傾向にある。

一方、国内需要は引き続き低調だ。原料とエネルギー価格の上昇は追い討ちをかけている。

GKVが先ごろ会員企業に行ったアンケート調査では、2006年の事業見通しは全般的に明るい。輸出が好調なため、設備投資を計画する企業が増えている。

<SC20282>

姉妹誌

FBC 欧州 IT ニュース

欧州の電気通信・IT・マルチメディア情報を満載!
 固定・移動通信/放送/コンピュータ・ハードウェア/
 ソフトウェア・ITサービス/インターネット/マルチメディア関連
 (30~40件の情報、表やグラフも豊富)

お問い合わせ、お申込みは <http://www.fbc.de/pub.htm> 又は 弊社カスタマーサービスまで。

TEL:069-5480950 FAX:069-54809525 E-mail: fbc@fbc.de

保険業界、生命保険契約者の権利強化案を発表

独保険協会（GDV、ベルリン）はこのほど生保契約に関する基本方針案を発表した。契約の透明性を高め顧客の権利を強化することが狙い。保険契約者が保険満了時の受け取り額などの契約内容を正しく把握し、いつでも財形計画を調整できるような広範な情報システムの構築を目指す。法務省は現在、1908年に施行された保険契約法の改正案作りを進めており、今月中に法案をまとめる予定。保険業界はこれに先立ち、独自案を提示した。

法務省の保険契約法改正案には、含み利益を保険契約者に還元することが盛り込まれる。これについてGDVは、「リスク準備金に繰り込まない含み益の90%を契約満了時に顧客に支払う」ことを提案している。また、法務省は含み益計算にすべての運用資産を含めるべきとしているが、GDVは債券などの固定利付き証券を除外するよう求めている。

中途解約の払い戻し金額については法務省案と同様、これまでより高くする方針を打ち出した。払戻金を全く受け取れないケースはなくなる見通しだ。

<SC20283>

現金輸送サービス業界、最大手経営破たんて料金上昇に期待

独現金輸送サービス最大手 Heros（ハノーファー）の経営破たんを受け、業界では料金上昇への期待が高まっている。Herosが市場シェア50%を確保していた裏には過激なダンピング攻勢があったためだ。サービス価格は過去10年間で約40%も下落しており、廃業に追い込まれたり、赤字経営を続ける会社も多いとされる。

料金が上昇した場合、現金比率の高い小売店にとって手数料の高いクレジットカードに対する現金輸送のコストメリットは小さくなる。このためクレジットカード業界では今後、カード普及が加速することに期待をかけている。

一方、マスコミ報道によると、英業界大手 Group 4 Securicor Holding (G4S) の独子会社は会社更生手続きが始まった Heros の事業買収を検討しており、業界は早くも再編に向けて動き出したもようだ。G4Sの独法人は国内に16の拠点を構え、従業員が1,900人。年間約1億ユーロを売り上げる業界第2位で、20%の市場シェアを持つ。同社はすでに Heros の顧客の一部を獲得しており、処理能力の拡大が急務となっている。

Herosは約3億ユーロに上る顧客資金横領の疑いで経営者らが逮捕され、2月20日に会社更生手続きを申請した。20を超える子会社を一括売却するか個別売却するかはまだ決定していない。

<SC20284>

独で豚ペスト発生

ノルトライン・ヴェストファーレン州農業省は3日、州内で豚ペストが発生したと発表した。レックリングハウゼン郡の養豚場で飼育する300匹のうち80匹が死んだという。感染拡大を防ぐため、残りの豚を全頭、殺処分したほか、3キロ以内を保護地区に設定した。豚ペストは人間に感染しない。ドイツで豚ペストが発生したのは8年ぶり。

<SC20285>



FBC・EUウォッチャー

欧州委員会の規定/指令/決定、欧州議会における
討議内容、欧州裁判所の判決などをウォッチ！
新企画・欧州ビジネスウォッチ、決算情報、株価情報も加わり
ますますパワーアップ！（約50件の情報、表やグラフも掲載）

お問い合わせ、お申込みは <http://www.fbc.de/pub.htm> 又は 弊社カスタマーサービスまで。

TEL:069-5480950 FAX:069-54809525 E-mail: fbc@fbc.de

- - ゲシュフトフューラーの豆知識 - -

ダイレクト広告には顧客の同意が必要

電子メディアが急速に普及したことで、企業の広告活動は従来よりも幅が広がった。ダイレクトメールや電話広告に比べ安上がりなため、独ダイレクトマーケティング市場(320 億ユーロ)に占めるネットマーケティングのシェアは12.8%(金額:41 億ユーロ)に達した。電話マーケティングに次ぐ3位につけている。

だが、これに伴い消費者の苦情も増えている。特にパソコンなどに一方的に送られる迷惑メール(スパム)は大きな社会問題となっている。

ドイツでは電子メールやSMS(携帯電話のショートメッセージ)、電話、ファックスを利用したダイレクト広告に対する規制が厳しく、企業はあらかじめ顧客の明確な同意を得る必要がある(不正競争禁止法 = UWG =)。実際にはこの決まりを守らない企業が多いが、提訴された場合、勝ち目は少ない。

このため企業法の専門家らはメールなどで営業をかける前に、文書で同意を取っておくことを推奨している。同意文書の文面は「はい。私は今後、電話や電子メールで商品情報を受け取りたいと思います」など簡単なもので十分だという。

ダイレクトマーケティングではないが、Webページに接続した際などに立ち上がるポップアップ広告も本来、消費者の同意を得る必要がある。ケルン地裁とデュッセルドルフ地裁はすでに、ネット利用者の同意を得ないポップアップ広告を不正競争法違反とする判決を下している。ユーザーが本来閲覧したい画面をふさいでしまうことを問題視している。

ただ、ポップアップ広告は不特定多数の人を対象にするため、同意を取ることはできない。このため専門家らは、ネットユーザーが広告画面をすぐに消せるよう「閉じる」のマークを大きく表示するなどの工夫を勧めている。

<SC20286>

FBC 調査レポートシリーズ 最新刊

『チェコ・サプライヤーマップ 2005年版』

西欧と東欧・南欧市場を結ぶ大動脈に位置するチェコは、人件費の安さと優秀な労働力を背景に、国外企業の進出が相次いでいる。2005年の国外直接投資額は過去最高の2,200億コルナ(1兆1,000億円)に達する見通しだ。

本レポートでは同国の自動車部品、電気・電子、機械、医療機器、化学製品業界から主要サプライヤー105社(従業員80人以上)を選び、チェコ人スタッフによるインタビューを基にして、製品や売上、提携先など詳細なデータを収録した。EUやチェコに進出している企業だけでなく、新たなビジネスコンタクトの開拓を求める企業にとっても必携の一冊。

<掲載企業例>

- 自動車部品：SOR Libchavy, KARSIT etc.
- 電気・電子：EIT, KOPOS KOLIN etc.
- 機械：ARGO-HYTOS, HELTOS, INTOS etc.
- 医療機器：BEZNOSKA, ELMET, I.B.C. etc.
- 化学：Zenit, ALIACHEM, KOMA etc.

プリント版 全111頁 CD-ROM 付き

EUR 450.00 + Tax 7% (送料別途)

お申込み方法

- 弊社Webサイト
- http://www.fbc.de/research_order.htm
- の申込みフォームより送信下さい。
- お電話やFAXでの注文も受け付けております。
- FBC Business Consulting GmbH
- Tel : 069 5480950 Fax : 069 54809525

EU コーナー

独への赤字是正勧告、欧州委が加盟国に要請

欧州委員会は1日、EUの財政規律を定めた安定成長協定の違反が続いているドイツに赤字是正勧告を出すことを加盟国に提案した。ドイツの財政赤字が協定で上限となっている国内総生産(GDP)比3%を2002年から超過し、2006年まで同状態が続く見通しとなったことを受けたもの。欧州委は2007年末までに赤字を許容範囲内に引き下げる必要があるとして、政府に取り組みの強化を求める。加盟国は14日の財務相理事会で同問題を協議する。

ドイツ政府が2月末に発表した2005 - 09年の財政計画によると、05年の財政赤字はGDP比3.3%で、04年の3.7%と比べると改善されたものの、上限を超過した。さらに、06年も3%を上回る見通し。07年になって許容範囲内の2.5%に低下する。欧州委のアルムニア委員(経済通貨問題)は、独新政権が付加価値税(VAT)の標準税率を16%から19%に引き上げるなど財政再建に取り組んでいることを評価しながらも、07年の赤字改善を確実にするためには「一層の努力が求められるのは明らか」として、是正勧告の必要性を強調している。

安定成長協定では3年連続の協定違反は制裁対象となる。ドイツはフランスとともに制裁手続き発動の危機に直面したことがあるが、加盟国の協力を得て回避してきた経緯がある。

<SC20287>

仏スエズとガス公社の合併に伊政府反発、欧州委が介入

欧州委員会は3日、仏エネルギー大手スエズとフランス・ガス公社(GDF)の合併計画(ビジネスウォッチ参照)について、これを主導した仏政府に経緯の説明を求める書簡を送付したことを明らかにした。同計画をめぐっては、イタリア政府が同国電力最大手エネルによるスエズ買収の阻止を目的とした保護主義的なもので、資本移動の自由を定めたEU法に違反すると主張し、EUの介入を求めていた。仏政府は17日までに回答することを求められる。

スエズとGDFの合併計画は、エネルがスエズ買収の可能性を示唆した数日後の25日に発表された。その前日には仏公益事業大手ベオリア・アンピロヌマンが、エネルとスエズの共同買収について検討したが、エネルが敵対的買収を望んだことから交渉が決裂していたことも明らかにしていた。仏政府は両社の合併について、2007年7月に実施されるEU電力市場の完全自由化をにらんで国内エネルギー企業の体力を強化するためと説明している。これに対して伊政府は、エネルの動きを封じることが目的とした不当な買収防衛策と批判。イトレモンティ経済相を欧州委に派遣して政府の立場を説明し、介入を要請していた。さらに、エネルも欧州委に異議申し立てを行っている。

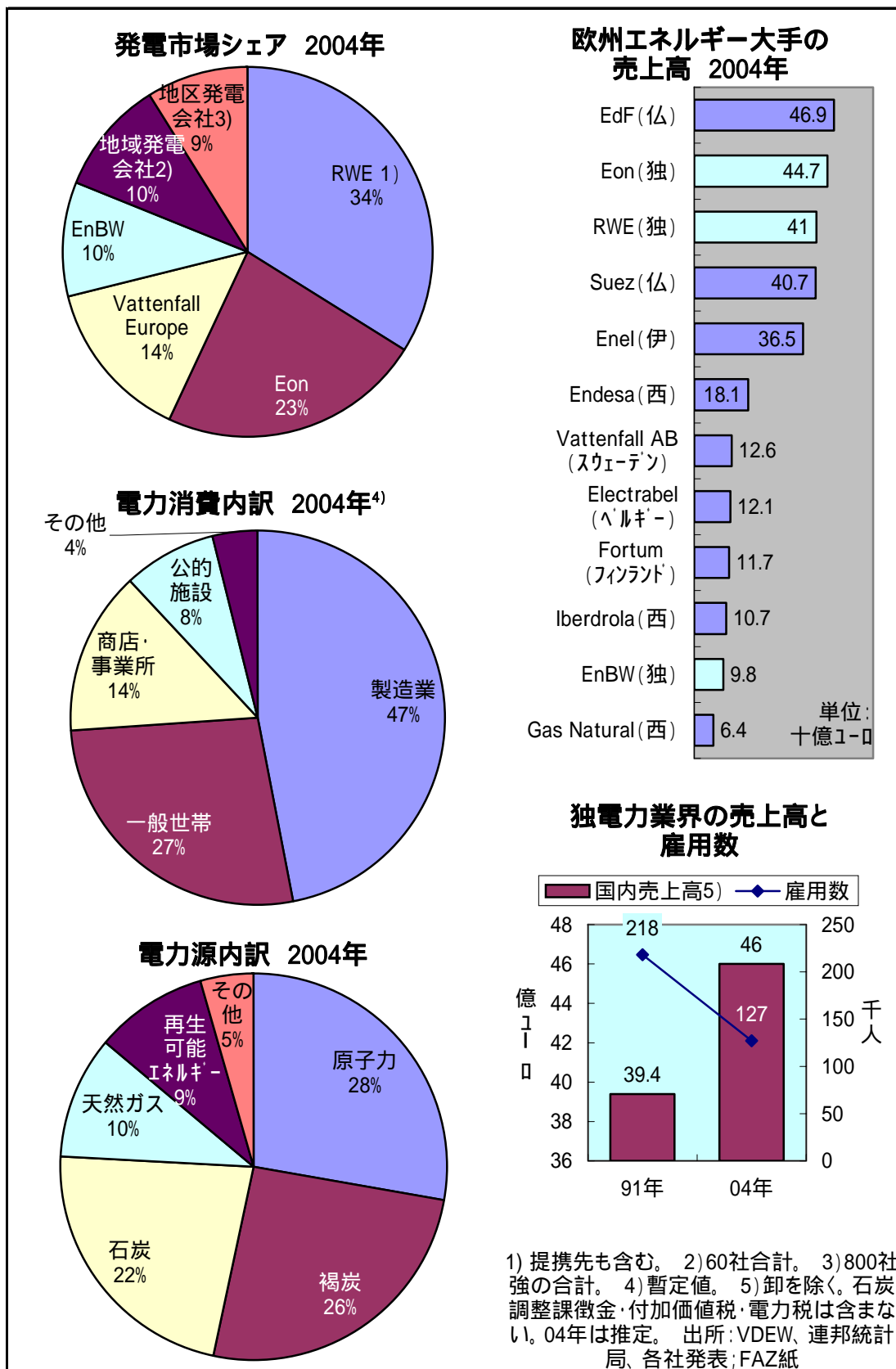
仏政府はエネルがスエズ買収に乗り出したことを知る前から合併計画が始動していたと主張しているが、ブルトン経済財務産業相が1月中旬の時点でベオリアから情報を得ていたと一部で報じられている。マクリービー欧州委員(域内市場担当)の報道官によると、欧州委はフランス側に対して、エネルに関する情報の入手と合併計画浮上の「時間的配列」などについて詳しい説明を求めたという。

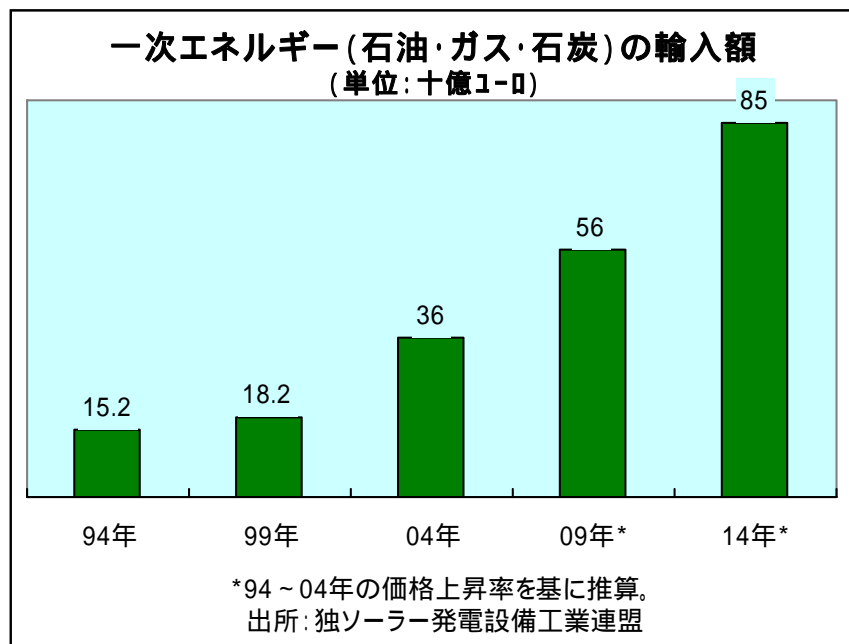
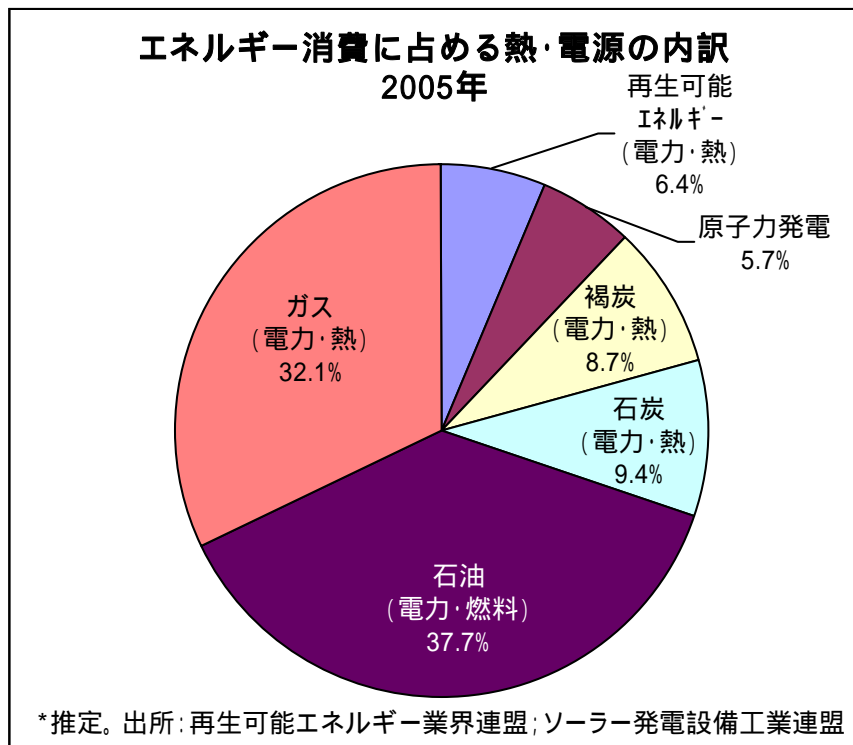
<SC20288>

- 付録

< 目で見るドイツの経済・社会 >

独エネルギー業界統計

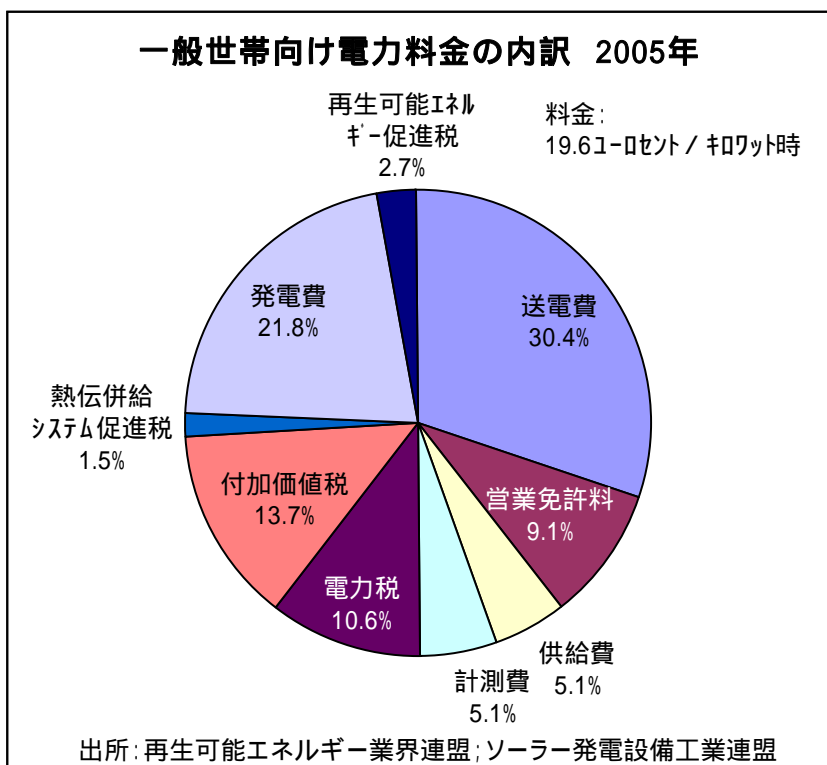
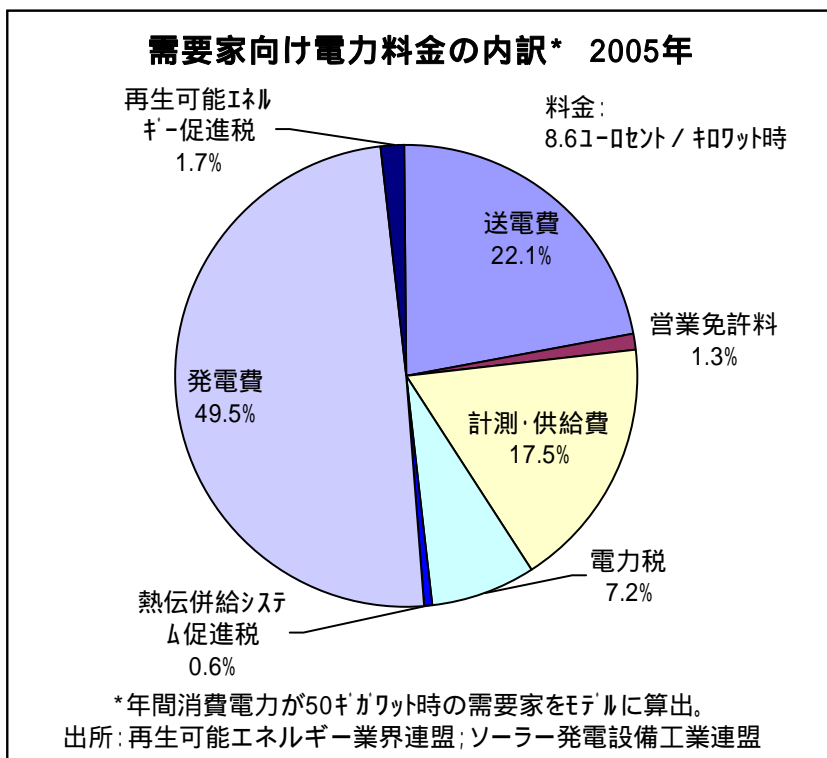




姉妹誌

東欧経済ニュース

中・東欧/CIS諸国の情報を現地直送！
ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、
バルカン・バルト諸国、ロシア、CIS諸国、他
(約30件の情報、表やグラフも掲載)



<SC20289>

一週間の早見表(3月1~7日)			
日	経済	政治	その他
1日(水)	<ul style="list-style-type: none"> DAX急反発 70.57ポイント増の5,866.61まで戻す BASFがデグサの建設化学部門買収 取引金額は債務を含め28億ユーロ 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥インフルエンザ対策本部 感染発生地から3キロ以内の保護地区で 猫の屋外飼育を禁止 犬の散歩は首ひも付きを義務化 (猫の感染死確認を受け、4日施行) パロージ欧州委員長 EU加盟国の保護主義をけん制 (域内エネルギー大手の買収競争めぐり) 欧州委が「グローバル化調整基金」設立を提案 国際競争の高まりで失業した人を支援 コソボのコシミ首相が退任 	<ul style="list-style-type: none"> バーデン・ヴュルテンベルク州で 金属労組の時限スト ハンブルク市で労使が合意 給与額や年齢、子供の有無に応じ 労働時間に格差 大学病院の医師7,500人が時限スト 待遇改善求める
2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州中銀(ECB)が利上げ 2.25%から2.5%に 1月の独小売売上、前年同月比で実質1.7%増 1月の独機械業界受注高、前年同月比25%増 国内27%、国外24%増(VDMA発表) DAX大幅反落、ユーロの利上げ響く 終値:83.12ポイント減の5,783.49 スイスの05年GDP成長率1.9%(暫定値) ヘンケルが米食品事業を 米ピナクルフーズに1.8億ドルで売却 ドイツ銀の不動産信託子会社 凍結していたファンドの時価を 2.4%引き下げと発表 タイムラー、中国でSクラス2.4万台リコール 同国で販売した同モデルの95%に相当 	<ul style="list-style-type: none"> 独で鳥インフルエンザ対策強化 保護地区内で家禽飼育場への 部外者立ち入りを禁止 ロシアの経済相、外資の投資規制方針発表 軍需・原子力など39分野が対象 米印が原子力協定、インドの原発開発を支援 インドは民生と軍事用施設を分離 	<ul style="list-style-type: none"> サービス労組 バーデン・ヴュルテンベルク州の 市町村ストを小規模自治体に 拡大と予告 81年のローマ法王暗殺未遂事件は ソ連の委託(伊議会の報告書)
3日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 05年の独企業倒産6%減(統計局) DAX続落、終値:62.03ポイント減の5,721.46 英ボーダフォン、日本法人をソフトバンクに 売却の方向で交渉と発表 米自動車部品大手ダナが倒産 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州委、仏エネルギー2社の合併を 後押しする仏政府に見解表明を要求 EUがイラクと核問題を協議(成果なし) ロシア、ハマスにイスラエル国家の承認要求 トルコが死刑制度の全面廃止を決定 (EU加盟に向け) フィリピン、非常事態宣言を解除 	<ul style="list-style-type: none"> 独で豚pest確認(8年ぶり) ベルリン近郊とマンハイムで 鳥インフルエンザ確認 大都市では国内初 スウェーデンで狂牛病確認 大豊で交通が混乱 フランクフルト空港は欠航多数 ローマ法王、冷戦期の パチカン放送の役割賞賛、東側の キリスト教徒への連帯を評価
4日(土)		<ul style="list-style-type: none"> ポーランド大統領 バルト海ガスパイプライン事業を批判 (訪独前の雑誌インタビューで) 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥インフルエンザ ニーダーザクセン州で確認
5日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 「Smart ForTwo」の新モデル発売は07年4月 (タイムラーが発表) 		<ul style="list-style-type: none"> ドイツ南部で大雪、各地で交通混乱 ポーランドで鳥インフルエンザ確認 米アカデミーショー発表(現地時間) 作品賞は「クラッシュ」
6日(月)	<ul style="list-style-type: none"> OECD、ユーロ圏の経済成長が年初に 加速したと発表 第1、2四半期の成長率を各0.6%と予想 独リンデ、英BOC経営陣がTOB提案を 承認と発表、1株16ポンド、計82億ポンド 独BASF、米エンゲルハードへの TOB期限を再延長(3月17日まで) 伊保険大手ジェネラーリ、ドイツ語圏の 子会社18億ユーロ相当を完全買収の方針 	<ul style="list-style-type: none"> 連邦内閣と州首相会議 連邦制度改革案をそれぞれ承認 (改革案は連邦議会・参議院に上程) 欧州委、独エーオンによる 西エンデサ買収の法的阻止を狙う スペイン政府を批判、EU法違反の疑い 	
7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 1月の独鉱工業受注、前月比で実質1.4%増 国外がけん引 独化学工業会、06年業界売上見通し 4.5%増と発表 		<ul style="list-style-type: none"> チューリンゲン州職員がスト入り 公務員ストは11州に拡大



FBC 調査レポート2005 好評発売中!!

『ドイツにおけるナノテクノロジー研究開発の動向』

詳細 <http://www.fbc.de/research.htm> 又は 弊社カスタマーサービスまで。
TEL : 069-5480950 FAX : 069-54809525 E-mail : fbc@fbc.de